

企画総務委員会 行政調査報告書

令和6年9月24付け委員派遣承認要求書に基づき、同日付けで議長から承認され、下記のとおり実施した行政調査の結果について報告する。

令和7年3月13日

墨田区議会議長
佐藤 篤 様

企画総務委員長
たきざわ 正 宜

記

1 調査期間

令和6年11月6日（水）から11月8日（金）まで

2 調査場所

- (1) 石川県金沢市
- (2) 富山県射水市
- (3) 富山県富山市

3 調査事項

- (1) ICT推進施策について
ア デジタル人材育成について
- (2) 公共施設マネジメント推進施策について
ア 公共施設包括管理業務委託について
- (3) 公民学連携施策について
ア 未来共創推進事業、とやまシティラボプロジェクトについて

4 出席委員氏名

| | | |
|----------|----------|----------|
| たきざわ 正 宜 | 稲 葉 かずひろ | あ べ よしたけ |
| しみず 良 平 | 坂 井 ユカコ | はねだ 福 代 |
| 桜 井 浩 之 | 井 上 ノエミ | |

5 同行理事者職氏名

総務部参事
福 谷 光 広

6 随行事務局職員

| | |
|---------|----------|
| 議事調査主査 | 議事調査担当書記 |
| 池 澤 征 二 | 杵 淵 愛 |

7 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【金沢市】

1 市の概要

金沢市は、石川県のほぼ中央に位置し、東は富山県境から西は日本海まで東西 23.3 キロメートル、南は白山山麓から北の河北潟まで南北 37.3 キロメートルの範囲にあって、市域の南部を白山山系から連なる山地が占め、北部は金沢平野を経て、日本海に臨んでいる。市街地は、三つの台地の間を犀川、浅野川の二つの河川が流れており、起伏に富んだ地形で、山と海、水と緑など自然環境に恵まれた地域である。

日本海側気候に属しており、春や夏は好天の日が多い反面、冬は曇りや雨の日が多く、積雪も多い。

藩政期以来の建造物やまち並みに加え、茶の湯・能・庭園などに人々の営みが今も息付いており、平成 22 年 2 月には「金沢の文化的景観 城下町の伝統と文化」が国の重要文化的景観に選定されている。

令和 6 年 10 月 1 日現在、面積は 468.81 平方キロメートル、人口は 443,468 人である。

(参考資料／金沢市のホームページほか)

2 調査事項

(1) ICT 推進施策について

ア デジタル人材育成についての概要

金沢市では、現場を知る職員自らがデジタル化を行う“現場主導のDX”を理想に掲げ、住民サービスの向上と行政DXを進める人材を育成している。リテラシー向上とマインドセットの変革を目的とした全職員対象のデジタル研修によって組織の底上げを図るとともに、業務の抜本的な見直しとデジタル化を組み合わせた課題解決に取り組むことができるデジタル行政推進リーダーの育成により実質的なデジタル行政の推進を図っている。

3 質疑等（午後 1 時 26 分～午後 2 時 48 分）

◎金沢市議会事務局議事調査課長

～ 課長あいさつ ～

◎委員長（たきざわ正宜）

～ 委員長あいさつ ～

◎金沢市理事者（デジタル行政戦略課課長補佐、デジタル推進係長）

～ 別添資料に基づき「デジタル人材育成」について説明 ～

< 質 疑 >

◎金沢市理事者

10個ほど事前質問をいただいておりますので、そちらにお答えしたいと思います。

まず、「ICT導入による行政業務の効率化において、デジタル化を推進するための人材育成や組織体制の整備はどのように進めてきたか」という質問に関しては今ご説明したとおりかなと思います。特に、職員のデジタルスキル向上や、専門家の採用・育成に関する具体的な取組については、職員の育成についてもご説明したとおりです。採用に関して、一応「情報」枠で採用を行ってはおりますが、いわゆる外部人材の登用といったことは本市は行っていません。また、「その結果として現れた効果や課題にはどのようなものがありますか」という点については、先ほどの地震の時の対応もそうですし、これまで育成したリーダーをどう活用するか、どう活躍させるかということで、今年度から庁内DXプロジェクトチームというもの立ち上げました。まず全庁から課題を募集いたしまして、さらに集まった課題に対して、

これまでの研修修了者、いわゆるデジタル行政推進リーダーにこの課題と一緒に取り組みませんかという募集をいたしましたところ、9人が集まりましたので、3人一組になっていただいて、応募のあった三つの課題に当たらせました。9月までに課題に対する回答ツールをうまく作っていただいて、今からそのツールを全庁展開するところになります。こういった取組をブラッシュアップしながら、リーダーが活躍する場を提供できたらなと思っております。

続きまして、「先端IT技術の躍進やDXによる需要が増加する中、デジタル人材の確保については、民間企業の方が給与面等でも条件が良く、自治体での採用条件はかなり厳しい状況であると思われるが、工夫していますか」ということですが、この課題を解決する方法があれば、ぜひご教示いただきたいところです。本当に人材確保というのは難しく、特に地方であればあるほど給与格差は更に広がると思います。当然、こういったスキルをお持ちの方というのは、全国どこでも働けるので、給与面の格差というのはどんどん大きくなっていくのかなど。同じ自治体職員でも東京の方が高いので、より厳しいかなと思います。この数年間、我々が人材の内製化を進めてきたというのは、もしかしたらよかったのかなと思っております。

続いて、「デジタル人材育成における意思決定はトップダウン、ボトムアップ、そのハイブリットのどれでしたか」というお話ですが、当初のきっかけはトップダウンでした。どのツールを入れても、どんな技術があっても、結局使える人がいなかったら全くの無駄になってしまいますので、まずは人材育成が大事だろうと、先ほどのDX会議でもそのような指示がありました。そういった意味ではトップダウンで進みましたが、人材育成の体系であるとか、コンテンツ、メニュー等の構築については、ボトムアップで進めているという形でございます。

続きまして、「ICTを活用した市民サービスの向上について、具体的な取組とその成果を定量的に評価している指標やデータについて教えてください。さらに、その成果を示す具体的な事例や、住民からのフィードバックがあれば」というお話ですが、取組については、今ご説明したようなものがございます。ただ指標については、本市の弱いところとして、なかなか個別で指標を取っていないという現状です。昨年度、本市の市長が就任してからいわゆる将来像及び市像を確定しまして、その行動計画に基づいて、市民アンケートを取るようになっていきます。その設問の一つに、本市のデジタル化についての質問がありますので、間接的にはございますが、そちらが指標の一つになるかなと思っています。

続きまして、「金沢市が進めるスマートシティ構想により、市民の生活の質がどのように向上したのか、具体的な指標や住民からの評価を基にした事例、また、スマートシティ推進に伴う課題や、これから取り組むべき課題についても伺いたいです」ということでしたが、本市はスマートシティ構想を持ち合わせておりません。ただ、結果としてスマートシティの文脈で進めている個別の施策はございますので、そういった取組を通じて、先ほどのアンケート等で評価を受けたいなと思っています。

続きまして、産業のDX支援でございます。おそらく墨田区さんと金沢市って実は産業構造が近い部分があるのかなと思っていますんですけど、残念ながら目立った支援というのはまだしてなくて、現段階ではDXに係る相談窓口を設けているということです。ただ一方で相談の需要は多らしく、窓口の予約は結構いっぱいだと聞いております。今後はそういった相談があった方をフォローアップできるような支援体制を構築するのが重要だと考えておりますが、それも金沢市だけではなく石川県と連携しながらやっていきたいなと思っています。

続きまして、「学校に対するDX支援で、教員の負担軽減につながった事例がありましたか」というお話ですが、今年度は、小・中学校に保護者連絡システム、中学校に採点支援システムというもので個別にはございますが、教員の負担を軽減するような仕組みを導入するという話を聞いております。

続きまして、町会活動のデジタル化推進のお話で、「どうしても、その構成が高齢な方々が中心という印象がありますが金沢市の町会では主にこういった年齢層の方々が中心に町会活動をされていますか。また、デジタル化に対する抵抗がありますか」というお話でしたが、本市においても町会活動に参加されている方は高齢者の方が多いです。当然、デジタル化に対する抵抗感があるというお話もありますが、町会の上に町会連合会というのがあります。そういったところと金沢市で連携しまして、町会役員の負担軽減や担い手不足の改善、事務効率化というのを目的に、地域ICTプラットフォームの「結ネット」というサービスの導入等を支援しています。実際に利用してみると、意外に簡単で便利だという声が町内会からは上がってきているようです。このアプリも民間のアプリですので、機能が少しずつ増えてきていて、どんどん便利になってきているようです。役員会や総会の日程調整も簡単ですし、もともとは電子回覧板のサービスになりますので、回覧板を回す業務の負担軽減等も図られていると聞いております。

次の質問にも本件が関係していますが、「町会活動のデジタル化支援について、墨田区では町会が地域に掲示版を設置して情報伝達をしていますが、LINEなど町会内の情報伝達がDX化されている実例があれば教えてください」というお話ですが、先ほどお話しした「結ネット」が約70%の町会連合会で導入されていると聞いています。このアプリは情報伝達に加えてイベントや会議の出欠確認であるとか、災害時の安否確認等にも活用できるということで、導入する町会が増えているようです。また同様に町会独自に公式LINEを開設している場合もあると聞いています。

最後の質問です。「ICTの導入に際して特に懸念されるデジタルデバインドに対する対策として、高齢者やデジタルリテラシーが低い市民に対してどのような支援策を講じていますか。これまでの支援策の効果をどのように測定しているか、具体的な成功事例や改善が必要な点についてもお聞かせください」ということです。こちらは先ほどご説明したとおりでございます。いろいろな対策、例えばパソコン教室とかも進めているところではありますが、どうしても最初のスマートフォンの使い方が分からないというところに落ち着く傾向にありまして、まずはスマホ講座を中心に進めているところではございます。効果測定については、これによってスマホの普及率が上がったかとかそういう測定は難しいのですが、総務省のデータによると日本の約97%の方がスマホ保有者ということで、本市でも同様の傾向がみられるかなと思います。

事前にいただいた質問については以上でございます。ここからは本日説明した内容についても結構ですので、ご質問いただければと思います。

◎委員（稲葉かずひろ）

3点ほど質問をさせていただきます。

まず、書かない窓口と電子申請サービスの違いについてお伺いしたいんですけども、書かない窓口をタブレットを使って実施されているということで、すごくいいなと思いました。例えば先ほどの例は児童手当の申請だと思えますが、遠隔で自宅に居ながらというのは考えられなかったのか、電子申請サービスと書かない窓口を、どのように区別されているのかというのを教えていただきたいと思えます。

また、人材育成のところで、この研修を受けるモチベーションはあるのでしょうか。例えば

昇進に関わったり手当が出たりするのでしょうか。あと、資料を見させていただくと、この画面はおそらくキントーンか何かを皆さんで作られたのかなと思うんですけども、これぐらいができる方だと、ここで学んで民間企業に流出するということは、今まで事例としてなかったのでしょうか。

◎金沢市理事者

まず、書かない窓口関係のお話ですけども、基本的には法律等で対面が義務付けられていなければ電子申請でいいかなと思っております。一方で、対面が義務付けられているものは窓口に来ていただく必要がございますので、来ていただいても書かないようにしたいというところが前提であります。最近国でもいわゆる規制改革が進んでいるので、そういったところが解除されていくと、書かない窓口も電子申請等に移行する余地はあるのかなと思っております。とりあえず、この当時できる範囲で、省力化やこうしたツールの導入を進めたところではございます。

続きまして、デジタル行政推進リーダーのモチベーションのお話でございます。

基本的には、これはあくまで研修でございますので、そういった人事評価等にはつながらないものです。研修履歴としては残りますが、あくまで意欲のある方が参加していただいているという形です。ただ、先ほどの資料にはございませんが、ご説明した庁内DXプロジェクトチームの参加者に対しましては、一定の人事評価がなされるような工夫はしたつもりです。具体的な説明は、本市の評価方法に関わりますので割愛させていただきますが、そういった仕組みもうまく使いつつ、何とかモチベーションを保ちながらやっていただきたいなと思っております。

また、先ほどの資料に表彰がありました。そういったものも一つ寄与するのかなと。単に表彰だけじゃなくて、僅かではありますが副賞も出しておりますので、そういったところもモチベーションにさせていただければと思っております。

最後、人材流出のお話ですね。こちらは、流出になるか分かりませんが、このリーダーの研修の受講者の中で、お一人だけ辞めた方は確かにいます。ただ、これがきっかけだったのかどうかは、ちょっと分からないですね。おっしゃるとおり、人材の確保と同時に、人材の維持といった視点も非常に重要だなと思っております。

◎委員（坂井ユカコ）

デジタル業務改善表彰のスライドに、郵送業務のペーパーレス化によって作業時間が600時間削減されたと掲載されていたんですが、その件についてもう少し詳しく伺いたいのと、昨今、郵便料金もぐっと値上がりしたので、様々な部分がペーパーレス化して、インターネットで申請などが行われるようになることは、行政の財源にとっても助かる部分かなと思いますので、その点について伺いたいと思います。

また、ICT化が進んで、フリーアドレスなども導入されて、庁舎内が活気付いているということなんですけれども、どうしてもそういうところになじめない職員さんというのもしらっしゃるのかなと思うんです。血気盛んな方と、そうでなく、ちょっと普通の職場でもうまくお仕事できていないという方に対して、今後どのように対応されていく方向なのかなというの伺いたいと思います。

◎金沢市理事者

まず、郵便のお話についてです。

このスライドの書き方がもしかしたら悪いのかなと思うんですけども、こちらは郵便料金の話ではなくて、郵便業務の話です。今までは、このあたりを本当に古い方法でやっていまして、まず各課からこの郵便が何通あるかというものを総務課に紙で提出します。次に総務

課が全課分を集計して、出来上がった1枚の集計表を日本郵政さんにお渡しするという、不毛な業務が毎日毎日発生していました。それをデジタル化できないかというので、エクセルなどをうまく使いながらマクロ処理によって一発で集計して、さらに毎月の集計もそのマクロの中でできるようにするといったことで大部分の時間が削減できたということがあります。

裏を返すと、今までそんなことをやっていたのかというところが非常に多いんですけども、そういったものでも、職員の工数が減らされるんだったら取組の一つとして表彰しようというところですよ。

郵便料については、本当に我々もこれからの課題として認識しておりまして、恐らく人口が10万人、20万人を超えてくると、それなりの郵便料金というのが掛かっていまして、増加率も相当なものだと認識しています。

そのあたりは、恐らく電子申請だけじゃなくて、処分通知の電子化を今後検討していかなければいけないなということで、文書部門とは定期的にお話はしていますが、電子化に当たりましては、電子署名のやり方であるとか、いろいろとクリアすべき課題が多いので、本市ではまだ着手までは至っていません。

3点目についてですが、現状、フリーアドレスになって職場に居づらくなったというお声は、我々の耳には入っていません。また、フリーアドレスだからこそ、居心地が悪くなったら場所を変えやすいというものもあるのかなと思います。逆に居心地がいいところに常にいられないことがストレスだと言われると、もう何も言えなくなってしまうんですけども。

◎委員（坂井ユカコ）

仕事の部分はどうですか。どうしても仕事がうまくいかないとき、部署で固まっているときには恐らく周囲のフォローや帳尻合わせというのもできていたのかなと思うんですけども、その辺の部分というのはどうですか。

◎金沢市理事者

そういった意味では、説明がちょっと不足していたかもしれません。庁内のどこにいてもいいですよというのではなくて、あくまで執務室内でのフリーアドレスになります。さらに執務室内でも各課の業務の運用に応じて、ほとんどフリーアドレスにしている課もあれば、比較的固定している部署もあります。それは業務に応じて、いろいろと運用を変えているところがございますので、おっしゃるとおり、そういった不安がある方は、例えば、その上長とセットにしてフリーアドレスにするなど、そういった運用でカバーしているというのが現状でございます。

◎委員（井上ノエミ）

金沢市には、外国人が何%ぐらい住んでいますか。それから、どこの国の方が住んでいますか。この電子申請のシステムは多言語対応ですか。

◎金沢市理事者

そのあたりは、本市はまだまだ弱い部分でして、申請等をバイリンガルにしているものは実は少ないんです。窓口に来ていただくと対応できるんですけども、電子申請サービスでバイリンガル対応しているものは現状なくて、市内在住の海外の方に対してのみ、申請で全て英語で記載しているものはございます。ただ、両方併記しているものはまだないです。

割合については、今、数字は持ち合わせていないんですけども、最近ではインドネシア系の方が多いいと思います。

観光客でいうと、台湾などのアジアの方が多く、最近ではヨーロッパの方が増えてきていると認識しています。

就業されている方は、インドネシアの方が多いいです。また、金沢大学等の大学へ行かれてい

る方もやはりアジア系が多いと聞いています。

◎委員（井上ノエミ）

多言語対応をするのは予算がたくさん掛かりますか。

◎金沢市理事者

そこまでは掛からないです。課題は人ですね。日本語以外の言語を理解できる職員がそんなに多くはないので。本当に表示するだけです。予算は掛からないはずですが、その言語ができる人間がないというのが現状です。

あと、本市の場合、そういった方々の手続がそこまで多くないということもございます。

◎委員（桜井浩之）

先ほどから出ています電子申請において、本人確認というのは、マイナンバー等を使ってされているということですか。

◎金沢市理事者

本人確認が必要な手続に関しましては、マイナンバーカードを利用した認証が使えます。それ以外であれば、メールアドレスだけで確認しているものもあります。

◎委員（桜井浩之）

メールアドレスだけで個人認証に値するものなんですか。

◎金沢市理事者

手続は、個人認証を必要としない、本人確認がそこまで厳密に求められていない手続と、個人認証が厳格な手続の二つに分かれるかなと思います。基幹系業務であれば、ぴったりサービスを使いますし、それ以外でも個人認証が必要なものは電子申請サービスの中でマイナンバーカードで認証します。それ以外の手続は、メールアドレスだけの認証で申請できます。

◎委員（桜井浩之）

次に、DXの推進という観点から少し質問させていただきます。DXを導入するに当たっては、トップダウンのものとボトムアップのものというのが多分あると思うんですけども、一遍にたくさんはできないと思うんです。最初の部分に関しては、トップダウンが主になるんだろうと思うんですけども、例えば業務の効率化とか、区民サービスの向上という観点で、どの事業のDX化を進めていくのかという判断は、戦略室でやるのでしょうか。

◎金沢市理事者

基本的には、個別の施策に関しましては、原課からの提案を担当のルートで決定をしていますが、我々としては、全体の横串を刺すものとしてDXアクションプランというものを策定しているつもりでして、そちらを我々が取りまとめることで、DX全体の推進を進めているというところがございます。

当然その会議に市長も入ってくるので、各課からの話も市長を通った上で、このDXアクションプランというのを並行して推進していくという形になっているかなと思います。

◎委員（桜井浩之）

やはり区長部局の意向が第一なんですよ、当然ですけども。

DX化に当たって、人材育成の観点もあるんですけども、既存のアプリがあった場合は、職員に開発をさせるんじゃなくて、既存のアプリをまず使うという考え方というのはあるのでしょうか。

◎金沢市理事者

開発じゃなくて、いわゆるパッケージ物を導入するというのでしょうか。

◎委員（桜井浩之）

ローコード、ノーコードの部分とかというのはあると思うんですけども、既に出来上が

っているものがあるじゃないですか。そういうものを選択するというのもあるわけですよね。

◎金沢市理事者

当然あると思います。

◎委員（桜井浩之）

その辺は誰が決めるのでしょうか。

◎金沢市理事者

そういった新しい仕組みを入れる際には、我々の部署に相談があります。例えばこういうシステムをつくりたいという相談があったとすると、我々が、いや、そういうのはこういうサービスがありますよというご紹介をしたり、逆にこれぐらいだったら職員でつくりましょうよという提案をしながら、我々がいろんな相談を受けながら欲しい成果に向けて決めていくということになります。

◎委員（桜井浩之）

一応、相談役的なものとして民間の開発会社があって、そことまずタイアップして話した中で、つくったほうがいいのか、それとももう既にあるものを使ったほうがいいのかという、そういうアドバイスというのをやるわけですか。

◎金沢市理事者

民間の開発会社に相談するわけじゃなくて、まず我々が窓口になって相談を受けるということです。一定程度、我々のほうで情報が集まってきますので、そういったものをご紹介したり、または原課でいろんなサービスがあるということ調べた上で相談がある場合もございます。

◎委員（桜井浩之）

最後になりますけれども、土木関係にはGIS、地理情報システムがありますよね。GISを活用して、住民に情報提供するようことを考えられている部分はあるんですか。

◎金沢市理事者

GISは別にしまして、まちづくり情報支援システムというのを一般市民の方に公開しております。

◎委員（桜井浩之）

例えばここで工事やっているよとか、そういう情報を落とし込もうと思えばできるわけですよ。そこまではできないんですか。

◎金沢市理事者

できないというよりも、現状ではしていません。

◎委員（桜井浩之）

やろうと思えばできるということですか。

◎金沢市理事者

技術的にはできると思いますが、頻繁な更新が可能かどうかという点で、マンパワーの問題があったり、そういったところで少し難しいかもしれません。

◎委員（はねだ福代）

先ほどRPAとAI-OCRの効果で、避難行動要支援者名簿の入力業務というのが出ていましたけれども、このデータ入力に限ってのものですか。

この入力をAI-OCRとかでやったことによって、このデータを違うところにも反映できるみたいな、どこまで広げられていますか。

◎金沢市理事者

まず、AI-OCRというのは、あくまでその紙に書かれたものをデータ化する。簡単に言うと、エクセルのここに書いてあるものがここに入りますよというものです。それをRPAで、システムのここにあるものはここに転記しますよという仕組みがベースなので、いろんなものには転用はできます。

◎委員（はねだ福代）

テレワークの推進のところで、今専用端末が50台と自宅PC、BYODで750ライセンスということでした。墨田区もこれからテレワークを推進していくんですが、利用実績は1割弱ということだったんですけども、これは目標というのはあるんですか。テレワークをやっていくということに対して、今どういう状況ですか。

◎金沢市理事者

おっしゃるとおり、テレワークを推進される自治体さんは、二つパターンがあるのかなと思ってしまして、一つはオフィスの縮小、もう一つは職員の働き方改革です。本市としては後者かなと思ってしまして、あくまで育児とか介護とか、そういった方々が使えばいいかなと思ってます。この導入したボリュームでいうと、コロナ禍のときに職員の半分を出勤させないという方策を取った際に整備したもので、現段階ではその名残が続いているということがございます。

◎委員（はねだ福代）

使いたい方が使っているという感じなんですか。

◎金沢市理事者

はい。現状そうなっています。

◎委員（はねだ福代）

そうなんです。墨田区も例えば、介護されている方とかにも、できれば継続してお勤めもしていただいて、また業務にも邁進していただけるようなところで進めていくんですけども、このBYODのライセンスについて、私も全然そういうところは分からないんですけども、これは結構難しいものなんですか。基準みたいなものはありますか。

◎金沢市理事者

そのライセンスを使う基準ということであれば、申請すれば誰でも使えます。

◎委員（はねだ福代）

私は災害対策・DX調査特別委員会という委員をやっているのですが、先ほど今回の能登半島地震のときに皆さんが推進されていたものが生きて、どんどん台帳管理等もできてきたというところが、すごい実践に役立っているなと思いました。今、企業さんもノーコード、ローコードなどで自分たちの課題を解決していこうと進めているんですけども、これもそういう形で進められてきたということなんですか。

◎金沢市理事者

リーダー研修では、こういったノーコード、ローコードツールをまず学ぶ。そのツールを使いこなすことを学んでいるわけじゃなくて、いろんなツールがあることを知ることを先決かなと思ってまして、ある課題が見つかった際に、あのツールを使えばできるなといった判断ができる職員を多くつくりたいなと思ってます。

その中で、こういった管理台帳を作れという指示を受けた際に、それならキントーンがよさそうだと、まず判断をしました。実際、キントーンは触っているうちにどんどん分かってきますので、結構速やかにこのツールができたというのがございます。

◎委員（はねだ福代）

本区の場合は、各課でこういうデジタル化をしたいということをしてICT担当に申し入れて、

相談してやっていくという形でやっているんですけども、逆に、デジタル行政戦略室から是非こういうものを使ったほうがいいというようなアドバイスとかをされる場合もあるんですか。

◎金沢市理事者

ケースによるかなと思います。よほど非効率的な業務の進め方をしている場合は、少し横やりを入れたこともあります。やはり基本的には原課の考えが大事だと思っています。

◎委員（はねだ福代）

向こうから申請があって、それを一緒に考えてやっていくということですね。

今日のご説明にはなかったんですけども、オンライン相談みたいなものは結構進められているんですか。

◎金沢市理事者

いわゆる消費者相談や人権相談といったものを一部オンラインでやっております。

◎委員（はねだ福代）

結構皆さんの生活も多様化して、仕事とか、あとは遠方にご家族がいて、親が地元に住んでいるとかの相談等があって、オンラインで高齢者の方の相談というのは重要だなと思っているんですけども、そういうところに関してはどのような状況でしょうか。

◎金沢市理事者

福祉部でも同様に課題感を持っておりますので、そういったところは検討を進めているところではございます。

ただ一方で、現段階で導入実績がどうかと言われると、まだそこまでは進んでいないというのが現状かなと思っています。

◎委員長（たきざわ正宜）

～ 委員長終了あいさつ ～

以上

調査概要 【射水市】

1 市の概要

射水市は環日本海の交流拠点である富山県のほぼ中央に位置し、富山県の2大都市である富山市と高岡市に隣接している。半径約7キロメートルとコンパクトな市域の大部分を占める射水平野は、中小の河川や地下水が豊富であり、“天然のいけす”といわれる富山湾、平野に清らかな水を与える庄川、緑の美しい丘陵地帯など、自然環境に恵まれている。

放生津潟を活用して形成された富山新港のほか、高速道路や国道、鉄道などのインフラも整い、富山県内外の物や人をつなげている。

令和6年10月31日現在、面積は109.44平方キロメートル、人口は90,307人である。

(参考資料/射水市のホームページほか)

2 調査事項

(1) 公共施設マネジメント推進事業について

ア 公共施設包括管理業務委託についての概要

射水市では、公共施設の保守点検や修繕対応を効率的に進め、公共施設の安全性の向上と行政のスリム化を図るため、令和4年4月に包括管理業務を導入した。この取組により、契約や修繕に要していた職員の業務時間削減のほか、建物管理の仕様の平準化や建物情報の一元化による計画的な施設管理を実現している。

また、公共施設や未利用公有地の活用に向け民間提案制度の導入を行うなど、公共施設マネジメントを通してまちの魅力向上に繋げている。

3 質疑等 (午前10時00分～午前10時57分)

◎射水市議会副議長 (山崎晋次)

～ 副議長あいさつ ～

◎委員長 (たきざわ正宜)

～ 委員長あいさつ ～

◎射水市理事者 (公共施設マネジメント推進課)

～ 別添資料に基づき「公共施設包括管理業務委託」について説明 ～

< 質 疑 >

◎射水市理事者

それでは事前にいただいております質問への回答をさせていただきます。今の説明と重複する部分もありますが、いただいた順に回答いたしますのでご了承ください。

まず、「業務委託に係るプロポーザルについて、各企業の企画提案書・プレゼンテーションに対し審査を行う委員の構成(業種・人数など)を教えてください。またその構成に至った理由を教えてください」という質問です。射水市では、有識者3名、市職員4名で構成をしております。有識者の方は公民連携を専門としている大学講師と、商工会議所と商工会から選出をさせていただきます。市職員は財務管理部長、企画管理部次長、財務管理部次長、都市整備部次長の4名で構成しております。この構成に至った理由ですが、有識者は公民連携や地域経済の状況などに関して所見を有する方、市職員は包括管理業務に関して各分野で業務に精通しており、総合的に審査ができる部次長で構成をしております。

2つ目に「令和3年に公募型のプロポーザルを実施し、10月1日に実施要領等の公表、令和4年度には業務開始されていますが、スケジュール的になかなか厳しかったように感じま

すが、実際はどうか」という質問についてです。今ほどの説明の中でも申し上げましたが、本市では優先交渉権者との詳細協議期間が3か月足らずと大変タイトで厳しいスケジュールであったと思います。本来は詳細協議の期間は半年程度は確保した方がスムーズに進められるかと思っております。

3つ目に「導入時には、一部から開始されたのか、全施設一気に導入されたのか、状況を教えてください」という質問についてです。体育館や文化ホール等の指定管理施設や消防分団屯所は対象外とした105施設、32業務、所管課にして8課を同時期に導入しております。

4つ目に「費用対効果の手法を東村山市の手法を参考にしたとのことですが、詳しくご説明ください。また、対象施設及び対象業務はどのように検討されたのかご教示ください」という質問についてです。施設に係る維持管理業務や修繕業務に関する予算要求、施行伺、業者選定、契約、業務確認、支払いまでの一連の事務に要する時間を積み上げたものとなっております。合計で8669時間の削減効果が見込めるとしております。また包括管理業務委託の導入の際には移行しない業務を残さないこととし、対象施設は原則、指定管理施設以外の全ての施設、対象業務は学校配当、保育園配当の修繕費を含め維持管理に関するほぼ全ての業務を移行しております。

5つ目に「導入の効果検証方法についてご教示ください」という質問についてです。3点ありまして、1点は、費用対効果の改善です。導入前、447件の修繕件数でしたが、令和5年度実績で1402件となっております。2点目に市内事業者への優先発注による受注率の増加です。導入前38.4%だったものが、導入後45.6%まで引き上げられております。3点目は数字等で可視化できるものではないのですが、安全性・利便性の向上が図られていると考えております。

6つ目に「市内事業者の活用等について、透明性の担保はどのように図られたのか、また再発注にあたっては、包括管理事業者への登録等が必要になるのか、発注の流れについてご教示ください」という質問についてです。保守管理業務は定期的に市内事業者発注率、契約額の確認をしております。修繕業務は市内事業者を優先に発注することとしておりまして、実際の修繕の決定は包括管理業者の判断だけではなく、市が承認をしております。包括管理事業者への登録については、市内事業者と包括管理事業者の間で取引を行っておりますので、口座登録等の必要はございません。

7つ目に「包括管理の運用開始後、予想外の課題や現場での不具合が発生した場合、どのような体制で対応されていますか」という質問についてです。保守点検業務の仕様については、導入前に入念に調査、整理を行ったため、包括管理事業者において的確に把握できており、予想外の課題や現場での不具合はほとんど発生していません。また日常の修繕に当たっては、各施設からの依頼に対し、施設所管課で判断をした上で、技術職のいる施設営繕係、私ども公共施設マネジメント推進課の順に承認をしており、不明な点は都度確認しながら処理ができております。

8つ目に「施設の維持管理において、市民や利用者からのフィードバックはどのように収集し、包括管理業務に反映されていますか」という質問についてです。包括管理業務は施設の安全性という意味では間接的に市民サービスにつながっていますが、施設管理における保守や修繕を適切、確実に実施することが重要であり、その実施内容については直接市民や利用者からフィードバックを求める方法ではなく、適時、施設所管課、施設営繕係、公共施設マネジメント推進課で共有することで施設の安全性を含め、維持管理に努めております。

9つ目に「包括管理業務委託をすることによって一番課題となったことは何ですか」という質問についてです。導入時には、市内事業者の受注が減少、また再委託の価格を下げられる

のではと懸念される事業者もあり、導入の目的や必要性を丁寧に説明し、理解を得ることが必要でした。また、施設所管課職員が施設の現状把握等のため、施設に出向くことが減るため、担当職員の異動等に伴って施設を所管する責任感が薄れるということは懸念をしております。今後の課題としては、指定管理施設への導入も検討していく必要があると考えております。

最後に「技術スタッフの派遣について、能登半島地震での派遣体制の成功要因と課題は何でしたか。また、射水市のモデルは他自治体でも展開可能なものと考えていますか」という質問についてです。日頃からの循環点検により、施設の現状把握ができており、速やかな対応につながったと考えます。課題というほどのことではありませんが、震災に対する修繕対応については、通常の契約外ですので、別途契約を締結いたしました。予算についても、専決処分に対応しております。射水市が実施している制度がそのまま他自治体に展開できるかといえば、管理する施設の数や規模、委託している業務内容、市内事業者との関係性などで、その自治体に最適な内容となるよう、検討すべき点があると考えております。

◎委員（坂井ユカコ）

私どももこの先達に倣ってこれから進めていくんですけども、細かい説明を改めてお伺いして、少し本区と違うところがありました。小修繕に関する費用は130万円以下とあったんですけども、確か墨田区は70万円となっていて、130万円と設定された根拠というのがお伺いできたと思います。小修繕でここを直せば利便性が上がるのではないかと、安全性が担保されるのではないかとというときに、70万円という予算が果たして妥当なのかどうかというのは、今のお話を聞くと射水市の半額ぐらいということで、少し検討すべきではないかなと感じましたので、質問させていただきました。

◎射水市理事者

金額の考え方については、自治体によっていろいろ事情があるので、正解というものがあるかどうか分からないんですが、本市の130万円については、いわゆる工事請負費の随意契約の対象ということで、130万円以下のものについてはこの包括管理の中で対応していこうと決めたのだらうと思っております。

先ほどの説明のとおり、包括管理業務の修繕の予算は年間3,800万円という枠の中でやっております。これについては導入前3か年の修繕費の平均を取って3,800万円という設定をしているんですが、当然その施設の状況によって老朽化が進めば修繕費が膨らんでくるというか、修繕箇所も増えてきます。130万円以下で対応しようと思ったときに、例えば空調の設備の不具合だと100万円ぐらいになることはありますので、そういうものも包括管理業務委託の中でやれるということはすごくメリットがあると思うんですが、当然100万円単位の修繕が増えてくると、3,800万円でやり切れるかという話が出てきます。そのあたりのバランスをどう取るかというのは、それぞれ保有している施設の状況にもよると思いますので、一概にどのラインが正解かは分からないんですが、射水市では130万円と決めて、実際に包括管理業務委託を全体としては3,800万円、予算的には厳しいので、少し優先順位を付けながらやっていっているというのは実態としてはございます。

◎委員（しみず良平）

今回の包括管理業務委託を行うに当たり、市内事業者さんも含めて、今までの発注金額が変わらないものなのかというのは最初に懸念があるとされていたところなんですけど、実際に始まってからは、予定どおり変わらないような金額で契約できているのかどうかを教えてくださいませんか。

◎射水市理事者

基本的には変わっていません。市内事業者については、委託の中で、どういった金額で発注しているかというのは報告をいただいていますので、勝手に包括管理事業者が金額を下げたりということはしておりません。

市外事業者については、全体の予算の中でやっていただいていますので、1件1件金額の報告はいただいていませんが、市内事業者についてはそのようにしておりますので、先ほどの説明にあったように、いつの間にか勝手に下げているということはないと思っております。

もう一点、この業務委託の最大の目的というか、メリットの中で、保守点検業務については施設ごとにばらつきがあった仕様を統一したという話を先ほどさせていただきましたが、例えば、年間に清掃業務を行う回数が特定の施設だけ多かったとか少なかったとか、そういった業務の内容が変わることによって金額が上がったり下がったりというのは、当然あると思います。同じ業務内容で予算が足りないから下げてという話はないと思っております。

◎委員（はねだ福代）

先ほど事前質問のところ、一気に開始されたのかという導入経過のところをお聞きしたんですが、墨田区は一気に導入しないことが決まっています。特に混乱はなかったとおっしゃっていたんですけども、混乱が生じなかった理由というか、どういった体制で臨んできたので、一気にできたのかということをお聞かせいただけますか。

◎射水市理事者

そこは、導入段階や準備段階で、どれだけ私どもの公共施設マネジメント担当課と各施設所管課とやり取りをするかということに尽きるかなと思っております。当然先ほど言った保守点検の仕様の確認とか、あるいは修繕について、学校とか保育園で配当予算を引き上げることについては、私、直接そこはやっていないんですが、その当時の話を聞くと、かなりやり取り、要するに反発もあったと思います。そこをこれを進めていくんだという思いの中で、しっかり繰り返しやり取りすることによって認識の共有ができたと思うので、そういった準備段階の担当課とのやり取りが、その後の混乱が生じるか生じないかというところの一番大きな部分かなと思っております。

実際に始まってみると、特に保育園の現場でも、先生が今まで保育の時間を多少割いてでも、そういった不具合の対応に追われていたものがなくなったということで、保育に専念する時間が増えたとか、学校でも同じようなことが言えるんですが、そういった現場のご意見もありますし、担当課も、不具合があるたびに電話が掛かってきて、現場確認をして、施設とやり取りをしてというものが格段に減っていますので、そういった意味ではすごく導入効果が現れているというのは、実際の声としては聞いています。

◎委員（はねだ福代）

大変参考になり、ありがとうございました。

モデル実施をして成功例をつくって、それを広げていくのか、先ほどおっしゃったように、とことん話をして意思疎通をしてから始めていくのかということの違があるのかなと思います。

先ほど内製化で、ホームセンターで買ってきて修繕するというようなお話もあったんですが、この業務委託になってからは、そういった内製化そのものは減ってきたんでしょうか。

◎射水市理事者

まず、包括導入後、それまで、それこそほったらかしというか、そんな細かいところまでやられていないと放置されていたものが改善できました。例えば、簡単なところで、電気用のコンセント等が外れたり割れたりしているようなホームセンターで器具を買ってきて取り換えればすぐ直るようなものが放置してあったりとか、ドアの建て付けが悪かったりしてドア

が開きにくい、あるいは外れたものとか、屋上のルーフドレンという雨水を流すところを放置しておく最終的に雨漏りの原因になるんですけども、そういったものをきれいにすとか、そういったものを含めて、細かくやれるようになったので、そういった内製化修繕で今までやってなかった分の件数は一気に増えています。それは経過年数とともに、この後、そういったものを積み重ねていけばだんだん減っていくのかと思うんですけども、一方で、また不具合が出てくる施設も増えてきますので、一概には減ると言えないかもしれないですけども、そのような状況です。

◎委員（はねだ福代）

やるべきことが明確になった、どこがやるというところが明確になったことで、これはここでやるものだというところで、そこに目が届くようになったということなのかなと思います。あと、区内事業者さんに仕事が行くかどうかというところがやはり一番気にされている部分かなと思って、今きちっとこれだけ増えたというデータがあったので安心したんですけども、やはりそれも市内の事業者さんとの徹底的な対話の中で信頼をいただいて、それで形として出したというところなんではないでしょうか。

◎射水市理事者

そうですね。先ほども導入前に約40名ほどの市内事業者と面会したという話があったんですけども、そこで本当のところの話というのを聞いたというのは大きかったんだろうなと思います。

ただ、全体としてこういう新しい制度を導入するときに、今おっしゃられたように、市内業者の仕事が減るんじゃないかという点には、何となくの不安があると思うんですけども、実際に仕組みを説明しながら、市内事業者さんに対してそういうことではないんですというお話をできたことで、すぐにできたのかなと思います。一方で、細かな点で、日本管財株式会社と市内事業者との書類を新しくしないといけないとか、直接役所から発注していたものが日本管財から依頼するということの変化に対して、事業者さんによっては、やはり市役所から直接仕事をもらわないとちょっと不安になるということはあると思うんですけども、それは積み重ねていく中で、このやり方がスタンダードになっていきますし、包括管理業務委託自体も全国的にもかなり増えてきていますので、かなりその手法自体がこの後、更にスタンダードになっていくのかなとは感じております。

◎委員（はねだ福代）

最後、1点だけ、指定管理者についてはこれから考えられていくということでしたけれども、方向性みたいなものはあるんでしょうか。

◎射水市理事者

個人的には考えるポイントが二つあるかなと思っていて、指定管理者制度というのは、基本的にはその管理の部分と運営の部分を一体的に委託することで、効率的な運営であったり、施設利用者の利便性を向上するという性格のものだと思っていますので、そういう制度の中で、維持管理の部分を包括管理業務委託で抜き取ることが指定管理者制度の本当の趣旨に合うのかというところが一つあります。一方で、公共施設であることには変わりありませんので、公共施設という全体のくくりの中で考えると、そこも一体的に管理をすることで、より効率性や財政負担の軽減につながり、指定管理者は運営に注力することで、施設の利便性が上がるんじゃないか、という両面があると思います。今の段階でどうすべきかというのはまだ結論が出ていないので、その辺の二つのポイントを少し考えながら、次期に向けては検討していこうかなと思っています。

◎総務部参事（福谷光広）

少し細かい実務的なお話で恐縮なんですけれども、先ほど小修繕の 130 万円が、工事請負の随意契約の基準というところだったんですけれども、この包括管理委託をすると、今まで工事請負契約であったものが業務委託契約に契約の類型が変わってしまうというところの法的な整理といたしますか、その辺はどのようにお考えになったのかというのをお聞きしたいと思います。

◎射水市理事者

管理委託の中に修繕業務も含めるというのは、この公共施設包括管理業務委託でなくても、例えば単独の施設の長期包括契約などで、運営と管理を一体的に委託しているという事例もあると思いますので、特にこの公共施設の包括管理に当たって、改めて法的整理をしたという経緯は多分ないと思います。特にそのあたりは問題ないのかなと思っております。

◎副委員長（稲葉かずひろ）

～ 副委員長終了挨拶 ～

以上

調査概要 【富山市】

1 市の概要

富山市は、日本海側のほぼ中央に位置し、水深1,000mの富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで標高差4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇っており、富山市の平野部は、豊かな農耕地帯として、また北陸道などの交通の要衝となっている。

また、古くから「くすりのまち」として知られ、葉業をはじめとする様々な産業と高度な都市機能、多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市である。

平成8年には旧富山市が中核市に移行し、平成17年4月には、富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の7市町村が合併し、現在の富山市となった。

令和6年10月31日現在、面積は1,241.70平方キロメートル、人口は404,145人である。

(参考資料/富山市のホームページほか)

2 調査事項

(1) 公民学連携施策について

ア 未来共創推進事業、とやまシティラボプロジェクトの概要

富山市では、令和2年度から市内全域をラボ(実験室)と見立て、地域課題の解決を目指す、官民連携プラットフォーム「とやまシティラボ」プロジェクトを進めている。

共創スペース「Sketch Lab(スケッチラボ)」を拠点に、市内の産学官民が立場を超えた対話を重ねて、バックキャストで地域課題の解決に取り組み、新たな価値を創造する「未来共創」を目指しており、その過程で創出されるアイデアやソリューションを社会実装することで、オープンイノベーションの促進を図っている。

3 質疑等(午前10時06分～午前11時25分)

◎富山市理事者(スマートシティ推進課主幹)

～ 別添資料に基づき「未来共創推進事業」、「とやまシティラボプロジェクト」について説明～

< 質 疑 >

◎富山市理事者

以上が未来共創推進事業の基本的な説明事項になりますが、質問表の中で、今のお話でお答えできていない部分を補足したいと思います。

まず予算についてです。この事業に関しましては、年間の予算は1,500万円ほどです。この1,500万円の内大半は、施設管理運営業務に入らせていただいている業者の人件費です。あとは施設内にWi-Fiが飛んでいたり、会員管理システムや決済システム等のシステム関係がありますので、その更新・保守も含めて1,500万円くらいになっています。

基本的な考え方としては、この施設の維持管理と基本的な運営に係る部分は負担金という形で市から拠出します。ですが、ここで行われる様々なイベントやプログラムの原資はあくまで会員登録していただいている社会人や企業の会費収入で賄うという考え方でやっています。そういうソフト面の運営資金が、会費収入と経済団体等からいただいているイベントの負担金を合わせて700万円くらいで、全部合わせると2,200万円くらいの予算で運営しているという形になります。

なぜ会費収入を原資にして運営するような形をとったかという、まずこの施設を作る時に、当時の市長からは「とにかくお前の好きなようにやれ」と言ってもらったんですが、一つだけ出された条件が「ここで酒を飲めるようにしろ」ということだったんですね。「酒も飲めない交流なんてありえない」と当時の市長から言われまして、ただ、この施設の雰囲気を見てもらったら分かる通り、このフロアは市が区分所有で持っている出先フロアで飲食禁止な

んですね。飲食ですらハードル高いのに、酒を飲めるようにしろと言われて、どうしようかなと思ひまして、とりあえずここだけは飲食オーケーにしてもらいました。あとお酒を飲むときは、周辺を利用されている市民の目もあるだろうということで、実はよく見ていただくと分かるんですけども、全部ロールスクリーンが付いているんですね。お酒を飲むときはこのロールスクリーンを全部下げて、そういう場をつくっています。さらに、お酒を飲む場合、あるいは飲食を伴う場合、やはりそこに公費を投入しにくいので、そこを考えると外部収入として、会員さんにいただいたものを会員サービスという形でお返しするというのが適当であろうということで、この形になりました。

さらに、行政予算だとどうしても毎年のようにマイナスシーリングが掛かってくるので、その予算の中でしかできない体質になるだろうということも考えました。どうせ財政課に要求したって予算付けてもらえないんだから、自分たちで頑張って予算獲得してこようよということで、このような体制にしています。

次の質問で、富山市未来共創アドバイザーグループととやま未来共創チームの連携体制なんですけど、直接的な連携はしていないというか、させていません。というのは、経済界の重鎮とか大学の学長と若い人たちを直接コミュニケーションをとらせちゃうと、コミュニケーションにならず、一方的に言われて終わっちゃうんですよね。とは言え、ここでやっていることをちゃんと伝えておかないと聞いてないぞっていうことになってしまうので、市がフィルターとして入っています。アドバイザー側からは市の政策の一部としてアドバイスしてもらおう。その中で、これはいい話だなと思ったものは我々の方から未来共創チームに伝える、うるさいこと言われたらもうそこでシャットアウトしてしまう。要は、応援はしてもらいたいんだけど、行き過ぎた圧力みたいなものは掛けられたくないので、我々がフィルター役になりながらつなぐという体制にしています。ただ、イベント、特にビジネスコンテストとかには経済団体の方とか学長も来られますので、そういう現場も見てもらいつつ、毎年、事業報告をしながらアドバイスをいただくという形でやっています。

次の質問で、「プロジェクトを拡大する際に、どのような課題が想定されるか、解決策は何か」ということで、これは結構大きいかなと思ひまして、言ってしまうとこれってコミュニティを作るような仕事なんですね。とにかくなにかチャレンジしたい、ビジネスだろうが、まちづくりであろうが、社会貢献であろうが、なにかアクションしていきたいという人に機会提供して、そういう人たちが集まってくる。その人たちの期待に応えられるような場づくりをしていくっていうシンプルにいうとこれだけなんです。そこには関わる人間の情熱が欠かせませんよね。要はやる気のある、自分たちはリスク取って失敗を恐れずやるんだっていう人たちに対して、それをサポートする人が、リスクを100%拒否するようなタイプだと、そんな人たちに俺たちのこと支えられるのかよってなるじゃないですか。なので、やはりここに集まってくる人たちと同じような熱意を持てる人間が関わってくる必要あるだろうと思ひています。そういう意味でいうと、冒頭に言いましたように、僕が6年間ここに関わっているのは、やはりこういう事業を他の職員が継承してやっていけるかというとなかなか難しいからという理由があります。組織からは、仕事を属人化するなみたいなことを言われるんですけど、事業を立ち上げる時はどうしても属人化してしまっ、それをどうやって標準化していくかっていうのが非常に難しいところだなと思ひています。

一応、僕にも後継者ができたんです。後継者がまちづくり対話会というプロジェクトを作った市の女性職員なんですけど、この女性がすばらしい方で、現場にどんどん入って行って、時間も惜しまずにこういう場づくりに参加してくれるんです。でも市の職員なので、この方も異動しちゃうんですね。それで、市の職員でそこをつないでいくっていうのはやはり無理があると気付いたんです。もちろん、そこを想定して未来共創チームという官民連携組織をつくっているというのもあるんですけど、やはり主担当として関わっている人間がいなくなると、そこと市をどうつないでいくかということにも影響が出てしまいます。

解決は非常に難しいんですけど、解決策として、今年から運用しているのが共創研究員という制度です。実は、スケッチラボのあらゆるプログラムにいろんな形で応援者として関わ

ってくれている人、スケッチオーディションというビジネスコンテストですとか、まちづくりプログラムとかに、事務局と同じようにファシリテーターとかメンターとして関わっていただいている方が、20人くらいいらっしゃるんですね。その方々にできる限り関わってもらったほうが、同じようなマインドでこの場が運営されていこうと考えると、この施設は、最低でも月額2,000円掛かるんですけども、一応この方々は、年額3,000円でいいですよ、その代わりいろいろお手伝いしてくださいねという制度を作りました。仮に、私が来年度異動したときにどうなるかという、私は共創研究員になるんです。そうすると、主担当としては関わらないんですけど、市の職員でこういう場が大事だと思っている、過去に我々と一緒にこの場で仕事をしてきた人間もこういう共創研究員として半分事務局みたいな形で関わることができます。こうした制度を作らして、属人化されてきた部分を、今、いろんな人たちが担えるような方向で、少し我々も入りながらその過渡期をシームレスあるいはソフトランディングできるように考えているところです。これが僕らの抱えている課題とそれに対する解決策になるかなと思います。

次に、実際の利用者の意見としての感想ということなんですが、ホームページの中に、インタビューという形で出しています。一つ一つ紹介していると時間がないので、またお時間のあるときに見ていただけたらと思うんですけども、「スケッチラボの日々」というページがあります。ここにスケッチラボに出入りしている会員さんたちのインタビューを全部掲載しているんですね。

例えばある学生さんがすごく良いことを言っていて、ビジネスコンテストに参加したときに、一人で抱え込んでしまったら全然うまくいかなかったけれども、いろんな人たちの巻き込んでアイデアをブラッシュアップすることで賞が取れたとかですね。それで大学で得られないことって何かという、大学は枠組みが決まっているけれども、スケッチラボは自分が主役になるので、大学ではできないいろんな経験ができるんだ、みたいなことを言っているんですね。この子は長野県から進学してきているんですけど、最初は自分で自分の地元を盛り上げたいみたいなことを考えていたんですが、別にそのために地元に戻る必要もなく、いろんなところに行って、いろんな経験しながら地元のこともやる、みたいなことがあってもいいじゃないかということで、最近は富山に残ることも選択肢に入れてくれているという我々にとっては涙が出そうになるくらいうれしいことを言ってくれています。こういうような、会員さんがここを利用してみてどう思ったかみたいな話が出ていて、ポジティブな話だけじゃなくて、ネガティブな話もあります。

僕らは多様性が大事だと思っているんですけど、例えば、スケッチラボに会員登録している中で最年長で84歳のものすごい背筋のしゃんとされた元気なおばあちゃん、僕もこういう風に歳を取りたいなっていうおばあちゃんです。とにかく若い人たちと交流できるっていうのが最高に素晴らしい、私の散歩コースなんですみたいなこと言っているんですけど、とかく高齢者は支援される側になりがちなんですけれども、私たちだって応援する側になりたい、未来のために行動していきたいという素晴らしいことを仰っているすばらしいおばあちゃんです。

高校生からシニアのおばあちゃんまでいろんな人たちに、ここを利用してどういう捉え方をしているかとかのインタビューに答えていただいていますので、こういうところを見ていただければいいかなと思っています。

次の質問で、周知に関してなんですが、本当にいろんなものを使っています、市の広報も使うし、経済同友会や商工会議所の会報みたいなものも使います。SNSはもちろんですし、各大学さんにも大きなイベントをやる時にはメーリングリストを使って学生さんに周知してもらったり、とにかくあらゆる機会を作っています。その中でも特徴的なのは、大学の授業を喜んで引き受けているんですね。最近では大学の先生も忙しくて、授業の何コマかを、行政との連携関係というのを口実に市に丸投げしてくるということが起こってしまっていて、職員の大半は忙しいから嫌だとかって言うんですけど、僕らは喜んで行くんですね。大学の授業で、これからは若い人たちがどんどんチャレンジしていく時代で、そういう風にチャレンジして

いる若者はいっぱいいるんだよということを伝えて、何かチャレンジをしたいと思ったら、スケッチラボがあるよみたいに、僕らはその授業をスケッチラボの宣伝にも使わせてもらっています。それで、最近学生がどんどん増えてきているという状況につながっているのかなと思います。

最後の質問で、未来共創の活動でビジョンを作るためには、子どもの意見を聞くことが大事なんじゃないかっていうのは本当にそのとおりだと思いつつも、なかなかここにきてもらって主体的に活動できるかってなったときに、やはり小学生、中学生くらいまでの保護者同伴でないとここに来られない子どもたちとなると、なかなか主体的な活動っていうのは難しいかなと思っています。先ほど説明の中で出てきたマインクラフトカップは子どもたちを集めてチームは作るんですけど、必ず保護者に付いて来ていただいているんですね。そういうことを考えると現状、このスケッチラボで子どもたちの意見を何かに反映していくっていうのを子どもたちの主体性100%で引き出せるかっていうとなかなか難しく、かなり大人の視点や目線というものが入ってくるものしか、まだ作れないだろうなと思っていて、そこに関しては今のところやれていないという状況です。

◎委員長（たきざわ正宜）

～ 委員長終了挨拶 ～

以上